

R7 公共下水道施設等修繕工事

特記仕様書

門真市環境水道部

公共下水道事業課

工 事 名 R7 公共下水道施設等修繕工事
工事場所 門真市内全域
工事期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

第1章 総 則

1. 1 適 用

1. 本特記仕様書は、門真市（以下「発注者」という。）が管理する公共下水道施設等修繕工事（以下「本工事」という。）に適用する。
2. 本工事は「門真市下水道施設土木工事標準仕様書」、大阪府都市整備部監修「土木工事請負必携」、「土木工事共通仕様書」に記載された事項の他、本特記仕様書による。
3. 本特記仕様書に疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。

1. 2 本工事の目的

本工事は、門真市内全域の公共下水道施設等において、経年劣化等により安全な通行及び排水に支障がある場合、迅速に修繕工事等を実施するものであり、受注者はその旨を十分認識し、発注者の指示により、他工事よりも優先かつ即応する義務を負うものとする。

1. 3 関係法令の遵守・個人情報保護

受注者は、本業務の遂行にあたり、下水道法、水道法、労働基準法及びその他関係法令等を遵守すること。なお、本業務において知り得た個人情報、その他の情報の守秘義務を負うものとする。また、当該本業務が終了した後も同様とする。

1. 4 受注者の責務

1. 受注者は、本業務を遂行するにあたり、契約書及び本特記仕様書を遵守するとともに現場の状況を掌握し、特別な場合を除き、当日中に工事等を完了するように努めること。

2. 工事等の内容が緊急を要すると判断された場合は、直ちに手配をすること。また、二次災害が発生しないように十分留意し、安全対策及び排水処理等の初期活動を行うこと。
3. 受注者は、市民及び発注者より緊急処理を求められたときは、迅速に現地に赴き、応急処理等の対応をすること。
4. 受注者は、本業務の遂行中に既設物件又は第三者に危害や損害を与えた場合は、受注者の責任において直ちに補償等の処置を講じ、速やかに発注者に報告すること。
5. 受注者は、本特記仕様書に明記されていない事項であっても、本工事の遂行にあたり当然必要と考えられる事項については、これに対応すること。

1. 5 現場代理人、主任技術者及び専門技術者

1. 受注者は現場代理人、主任技術者及び専門技術者を定め、書面により提出すること。
2. 現場代理人は作業現場に必ず常駐すること。（約款第 10 条第 2 項）
3. 主任技術者は、工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる者で、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハに該当する者を配置すること。（建設業法第 26 条、約款第 10 条第 1 項）
4. 現場代理人及び主任技術者は、入札時点において受注者と 3 か月以上の直接雇用関係を有する者とする。
5. 主任技術者の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理を行うこと。また施工内容、工程、技術的事項及び契約書の内容を把握したうえで、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工事の工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うこと。（建設業法第 26 条の 4 第 1 項）
6. 専門技術者として、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者を配置すること。（建設業法第 26 条の 2）
7. 現場代理人、主任技術者及び専門技術者はこれを兼ねることができる。（約款第 10 条第 5 項）

1. 6 提出書類

1. 受注者は、契約締結時または契約締結後、期限ごとに速やかに次の書類を提出した後、工事に着手すること。

(1) 着工届【契約書記載の工事期間開始日】

(2) 現場代理人、主任技術者及び専門技術者届（国家資格等を証する書類の写しを添付）

【契約締結時】

(3) 施工計画書【契約書記載の工事期間開始日】

- ・ 工事概要
- ・ 現場組織表（2班以上での組織表を明記）
- ・ 主要機械（小型バックホウ・ダンプトラック・タンパ等を記入）
- ・ 主要資材（代表的例として、公共柵・マンホール蓋・取付管を記入）
- ・ 施工方法（代表的例として、公共柵・マンホール蓋・取付管を記入）
- ・ 施工管理計画（代表的例として、公共柵・マンホール蓋・取付管を記入）
- ・ 安全管理
- ・ 緊急時の体制及び対応（緊急連絡体制表）
- ・ 交通管理（代表的例として、片側交互通行及び通行止め規制図）
- ・ 環境対策
- ・ 現場作業環境の整備
- ・ 産業廃棄物適正処理計画
 - ①産業廃棄物受入承諾書（写し）
 - ②産業廃棄物処理委託契約書（写し）
 - ③産業廃棄物処理業許可証（写し）
 - ④運搬経路図（例として、工事場所を門真市泉町7番23号として記入）
- ・ 建設発生土適正処理計画
 - ①建設発生土受入承諾書（写し）
 - ②運搬経路図（例として、工事場所を門真市泉町7番23号として記入）

(4) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者届（技能講習修了書の写しを添付のこと）

- (5) 安全資材保有一覧表及び写真【契約締結時】
 - (6) 建設機械保有一覧表及び写真（様式1 参照）【契約締結時】
 - (7) 雇用関係確認書類（雇用者一覧表・健康被保険者証・雇用保険被保険者資格取得確認等通知書・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書等）【契約締結時】
 - (8) 施工体制台帳・施工体系図【契約締結時】
2. 提出した書類の内容を変更する必要がある場合は、ただちに変更届を提出すること。
3. 受注者は、工事が完了した時は、速やかに次の書類を提出すること。
- (1) 竣工届
 - (2) 出来高調書及び数量計算書（別紙1 参照）
 - (3) 工事記録写真
 - (4) 出来高図（別紙1 参照）
 - (5) 請求書
4. 前記各項のほか、発注者が提出するように指示した書類（大阪府工事関係提出書類に準拠）は、指定期日までに提出すること。

1. 7 官公庁等への手続き

受注者は、契約締結後、速やかに関係官公署等に、作業に必要な道路使用、交通の制限や占用等の届出、または許可申請を提出し、その許可等を受けること。

1. 8 事前調査、協議等について

- 1. 受注者は、工事着工に先立ち、地下埋設物調査及び道路使用の状況等の工事に必要な調査を実施し、調査結果を発注者に報告すること。
- 2. 受注者は、工事施工区間内における家屋等その他構造物の着工前調査、完成後確認を入念に行い、写真、略図に残す等、沿道家屋その他構造物の状態を把握すること。
- 3. 工事施工にあたって予想される地下埋設物件は、管理者と現地立会のうえ必要に応じて試験掘りを実施し、当該物件の位置・深さを確認し、保安対策について十分打合せを行い、事故の

発生を防止すること。

4. 埋設物件等の管理者不明のものがある場合は、監督員に報告するとともに処置については、占有企業者全体の立会を求めたうえで管理者を明確にすること。なお、管理者より残置管の処置の依頼を受けた場合は、文書によってその責任を明確にすること。

1. 9 現場体制

1. 受注者は、契約締結後、すみやかに現場代理人、主任技術者及び専門技術者を定めたうえで、現場代理人を常駐させて、所定の工事に従事させること。
2. 管渠及びマンホール（マンホール蓋替含む）・公共柵に係る工事を行う場合は、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（旧第二種酸素欠乏危険作業主任）を定め、現場に常駐させ、所定の工事に従事させること。
3. 受注者は、適正な工事進捗を図るため、現場状況に応じて、適切な人員・建設機械・安全対策資材を配置すること。
4. 受注者は、緊急時に備え、発注者と現場代理人または主任技術者との連絡が常に可能な手段を確保すること。また、緊急連絡体制表に連絡方法等を明記し提出すること。
5. 受注者は、発注者より緊急工事の指示があった場合、着工日及び着手時間について、必ずその指示に従うこと。また、工事完了までの維持管理および安全管理は受注者の責任にて行うこと。
6. 受注者は、本工事及び災害時及び緊急時に対応できる体制を確保する為、建設機械として、ダンプトラック（2 t程度）・小規模土工用バックホウ（0.1 m³程度）・タンパ（ランマ）を各1台以上保有していること。また、安全対策資材として、カラーコーン 20 個、コーンバー 20 個、コーンベット 20 個、歩道者用ゴムシート 2 枚（1 m×5 m以上）、酸素・硫化水素濃度計等を保有すること。但し、建設機械の保有については、本工事契約の全期間中において、リース契約を行っている場合は、この限りではない。
7. 受注者は、雇用関係を確認できる人員により作業を行える体制を確保すること、また、災害時及び緊急時には2か所以上で、緊急工事を行える体制を確保すること。

1. 10 地域住民等との協調

1. 受注者は、工事を施工するにあたり、原則、着手の1週間以上前に地域住民等に口頭及び書面（工事お知らせビラ）にて、工事内容等を説明し、理解と協力を得たうえで施工すること。特に交通規制が伴う工事等の場合は、その規制区間の周辺住民にその旨を事前に周知すること。なお、工事ビラを投函する範囲を監督員と協議すること。
2. 受注者は、地域住民から工事に関する苦情・要望を受けた場合は、誠意を持って対応し、監督員に報告すること。
3. 受注者は、いかなる理由があっても、地域住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはならない。
4. 下請負人が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

1. 11 損害賠償及び補償

1. 受注者は、本市上下水道管理施設及び地下埋設物件等に損害を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに関係機関に連絡し、その指示を受けたうえですみやかに応急措置を行うこと。
2. 受注者は、本業務の遂行中に既設物件又は第三者に危害や損害を与えた場合は、受注者の責任において直ちに補償等の処置を講じ、速やかに発注者に報告すること。

1. 12 工事管理

1. 受注者は、工事管理を適正に行い、工事の円滑な進行を図ること。
2. 受注者は、工事の進捗状況を発注者に報告すること。
3. 発注者の閉庁時間に工事等を行う必要がある場合は、発注者の承諾を得ること。
4. 工事場所による許可条件、又は夜間の突発事故等でやむを得ず夜間工事となる場合、発注者と施工方法等について十分な打ち合わせを行うこと。

1. 13 工事記録写真

1. 受注者は、大阪府写真管理基準のとおり提出すること。
2. 受注者は、出来高数量と照合できるよう、アスファルトの厚み・舗装版切断工の延長・床掘深さ・取付管延長・舗装範囲・路盤厚等を写真撮影し、提出すること。

第2章 安全管理

2. 1 一般事項

1. 受注者は、道路管理者及び所轄警察署の許可条件等を熟知し、これを遵守すること。
2. 受注者は、工事等を施工する場合は、周辺から確認しやすい場所に、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」（平成 18 年 3 月 31 日 国道利第 37 号 国道国防第 205 号改正）に基づく保安施設を受注者の負担により設置すること。（別紙 2 参照）
3. 受注者は、災害発生時において第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてにおいて優先させること。
4. 「大阪府公安委員会告示第 109 号」に掲げる路線及び区間については、「交通誘導員 A」を規制箇所ごとに 1 名以上配置すること。交通誘導員 A とは、「警備員等の検定等に関する規則」（平成 17 年 国家公安委員会規則第 20 号）に基づく交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）とする。なお、所轄警察署との打合わせの結果、交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）以外の配置を認められた場合は、この限りでない。
5. 受注者は、一般の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料又は設備等を放置してはならない。
6. 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに建設工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講じること。
7. 受注者は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処出来るような対策を講じておくこと。
8. 受注者は、事故防止を図るため、施工計画書に安全管理計画を明示し、受注者の責任において実施すること。

9. 受注者は、必要に応じて労働安全衛生規則に定める各種作業主任者の資格を有する者を配置すること。
10. 夜間で工事等を行う場合には、十分な照明及び保安灯を施し、通行人車両交通等の安全の確保に努めること。

2. 2 安全管理計画

受注者は、施工計画書において局地的な大雨による増水に備えるため、次の内容を安全管理計画として記載し、発注者と協議し確認を受けること。

1. 現場特性の事前把握
2. 工事等の中止基準・再開基準の設定
3. 迅速に退避するための対応
4. 日々の安全管理の徹底

2. 3 安全教育

1. 受注者は、工事に従事する者に対して、定期的に工事に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。
2. 受注者は、労働安全衛生法に基づき、酸素欠乏等危険場所において工事等を行う作業員に対し、特別な教育を行うこと。

2. 4 労働災害防止

1. 現場の工事環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、工事に従事する者の安全を図ること。
2. マンホール、管きよなどに出入りし、またはこれらの内部で工事を行う場合は、厚生労働省令で定める酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を、工事開始前と工事中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、発注

者が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。

3. 工事中、酸素欠乏空気や有毒ガスなどが発生した場合は、換気・立ち入り禁止等の必要な措置を講じるとともに、発注者及び他関係機関に緊急連絡を行う。
4. 受注者は、「土木工事安全施工技術指針」（平成 21 年国近整技調第 4 号改正）及び「建設機械施工安全技術指針」（平成 17 年 3 月 31 日改正）に基づき、常に工事等の安全に留意するとともに現場管理を行い、災害防止に努めること。
5. 受注者は、工事中における安全の確保を優先させ、「労働安全衛生法」（昭和 47 年法律第 57 号）に基づく措置を講じること。特に重機械の運転及び電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じること。

2. 5 工事の中止

発注者は、契約書の規定に基づき、次の各号に該当する場合は、工事の全部又は一部について中止させることができる。

1. 工事着手後に天災、環境問題等の発生により工事の続行が不適當又は不可能と認めた場合。
2. 受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合。
3. その他発注者が必要と認めた場合。

2. 6 その他

1. 受注者は、工事にあたって、公共下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
2. 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制表に従い、ただちに発注者及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講じること。
3. 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに発注者に届け出ること。

第3章 修繕工事

3. 1 一般事項

1. 受注者は、施工計画書に工事箇所、工事順序等を定め、事前に発注者に報告したうえで、工事に着手すること。
2. 工事にあたっては、管口を傷めないようにガイドローラーを使用するなど、必要な保護措置を講じ、公共下水道施設に損傷を与えないように十分注意すること。
3. 工事にあたり、仮締切を必要とする場合は、発注者の承諾を得ること。なお、この仮締切は、上流に溢水が起こらない構造で、かつ、工事中の安全が確保されるものとする。
4. 受注者は、工事にあたり、騒音規制法、振動規制法及び本市環境基本条例等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講じること。
5. 工事にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させた場合は、すみやかに洗浄及び清掃すること。
6. 工事終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、工事箇所の清掃に努めること。

3. 2 修繕工

1. 工事時間、工事範囲

工事にあたっては、道路使用許可条件を厳守して、実施すること。

2. 土砂等の積み込み、運搬

- (1) 受注者は、工事にあたって、十分な運搬車両を配置すること。
- (2) 運搬車両は、事前に発注者に届出を行うこと。
- (3) 運搬車両は、その使用にあたって、土砂等の流出・飛散、並びに臭気の漏洩のおそれのない構造の車両とすること。
- (4) 積み込みにあたっては、土砂等の飛散により、通行者に損害及びその他の工作物を汚損させないように措置を講じること。
- (5) 土砂等の運搬にあたっては、水切りを十分に行い、途中漏落しないような措置を講じること。

(6) 土砂等の運搬にあたっては、積載超過のないようにすること。

3. 現場発生品の処理

- (1) 受注者は工事等が完了した場合、仮設備等を完全に撤去し丁寧に現場の跡片付けをすること。
- (2) 工事等により生じた建設副産物は、速やかに現場から搬出し、付近の道路に散乱させてはならない。
- (3) 工事等により生じた建設副産物により、道路等を汚損した場合は、散水、デッキブラシ、箒等を使用して丹念に清掃し、従前の状態に復旧すること。なお散水については、受注者が確保するものとし、市民等の水道を許可なく使用してはならない。
- (4) 現場発生品処理場については、受注者が確保すること。
- (5) 受注者は産業廃棄物については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適切に処理すること。
- (6) 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）及びリサイクル原則化ルールに基づき、再資源化施設に搬出するものとし、処分に関わる一切の責任を負うこと。

第4章 参考図書等

4. 1 参考図書等

本工事は主に次に掲げる最新版図書等を参考にして施工すること。

- ・ 門真市まちづくり基本条例 整備基準 (門真市)
- ・ 門真市公共下水道標準構造図 (門真市)
- ・ 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- ・ 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
- ・ 道路構造令の解説と運用 (日本下水道協会)
- ・ 下水道管路管理マニュアル (日本下水道管路管理業協会)
- ・ 道路土工 ((公社) 日本道路協会)
- ・ 舗装設計施工指針 ((公社) 日本道路協会)

- ・舗装施工便覧 ((公社) 日本道路協会)
- ・舗装設計便覧 ((公社) 日本道路協会)
- ・インターロッキングブロック舗装設計施工要領
(インターロッキングブロック舗装技術協会)
- ・舗装標準示方書 ((公社) 土木学会)
- ・各道路管理者の道路占用工事要綱等 (各道路管理者)
- ・街区基準点復元作業マニュアル (各道路管理者)

第5章 その他

5. 1 工事の完了

工事が完了し、所定の書類が提出された後、発注者の検査をもって完了とする。

5. 2 検査

1. 受注者は、発注者の検査に立会うこと。
2. 受注者は、検査のために必要な資料（出来高図、写真、完了図書等）を、発注者の指示に従い提出すること。

5. 3 単価契約について

本工事と単価契約が締結されていない単価項目（工種）については、発注時点にて設計した単価項目（工種）に、請負率（入札額/設計額）を乗じて、精算するものとする。単価契約が締結されていない単価項目（工種）とは、国土交通省土木工事標準積算基準書（共通編）工種区分 下水道工事（2）に記載されている内容及び夜間単価項目（工種）、舗装工事・道路維持工事等の単価項目（工種）とする。

また、本特記仕様書は、単価契約書（総則）第1条に記載の設計図書（仕様書）に該当することから、契約事項として履行しなければならない。なお、上記記載の単価契約が締結されていない単価項目（工種）の精算方法を理解した上で入札するものとする。

5. 4 その他

1. 工事箇所において、本市上下水道管理施設に破損、不等沈下、腐食、漏水等の異状を発見した場合は、すみやかに発注者に報告すること。
2. その他特に定めのない事項については、すみやかに発注者に報告し、指示を受けて処理すること。
3. 大規模災害等緊急時に必要と認めた場合、迅速に対応すること。
4. 本工事においては、国・府などの他行政機関との工事実施期間の調整が求められることがあることに留意し、迅速な修繕工事等を実施出来る体制を整えることとする。

建設保有機械一覧表

No.	建設機械の種類	メーカー名	型式	製造・車体番号 表示番号（タンブ車）	種別又は規格	所有・リース の別	取得年月日		検査実施年月日
							リース開始日	リース期間満了日	
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・タンバ					自社所有	年 月 日		年 月 日
	モーターグレーダー・移動式クレーン・ダンゾ車					リース	年 月 日	年 月 日	年 月 日

※「建設機械の種類」欄は、該当するものを丸で囲むこと。

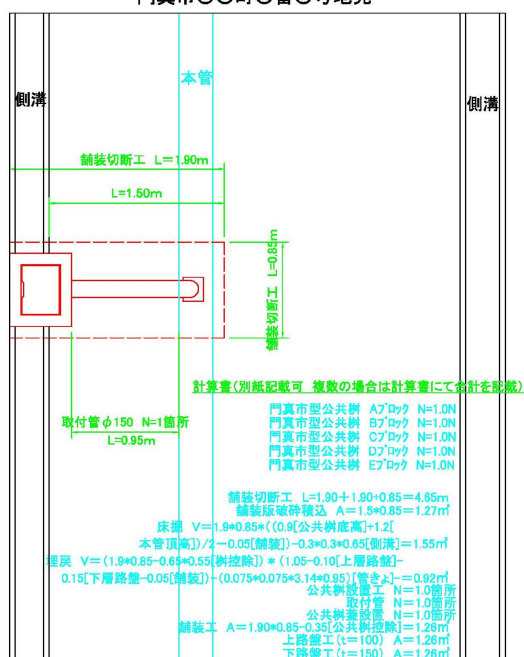
※「種別又は規格」欄は、「建設機械の種類」欄にて選択した機種ごとに記載すること。

※「所有・リースの別」欄は、「自社所有」又は「リース」の該当する方を○で囲むこと。

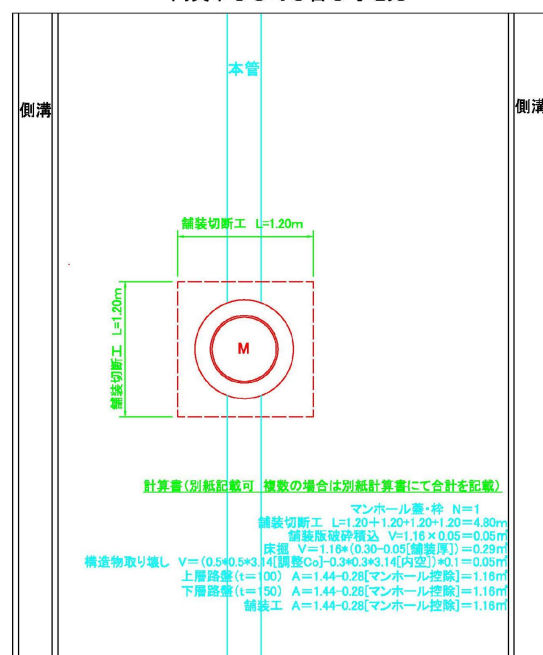
※「所有・リースの別」欄において「自社所有」を選択した場合は「取得年月日」を、「リース」を選択した場合は「リース開始日」及び「リース期間満了日」を記載すること。

出来高図例

門真市〇〇町〇番〇号地先



門真市〇〇町〇番〇号地先



出来高数量表

[illegible]

*狭隘な道路場合で通行に支障がある等、現場状況により適宜変更し設置すること。また、施工体系図（下請契約がある場合）、緊急時連絡表、道路使用許可証を掲示すること。

*国土交通省 路上工事看板設置関連通達改正のポイント（c d 事例参照）

工事看板標準図

